

# 令和3年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は1兆2,566億円で前年度に比べ89億円の増(+0.7%)となり、2年連続の増加となった。  
歳出は1兆1,946億円で前年度に比べ464億円の増(+4.0%)となり、2年連続の増加となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は620億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源351億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が8億円減少し、269億円となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金138億円、繰上償還金0.2億円をそれぞれ加え、積立金取崩額143億円を差し引いた実質単年度収支は13億円の赤字となった。

### (4) 財政指標

財政力指数は2年連続で低下し、前年度より0.02918低い0.59731となった。

経常収支比率は前年度より7.3ポイント低下し89.0%となった。

財政調整関係基金残高は396億円で、前年度に比べ5億円減少した。

地方債現在高は1兆5,144億円で、前年度に比べ60億円の増となり、2年連続の増加となった。

(単位：百万円)

区分	令和3年度			令和2年度			増減額 (イーロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,256,617	1,110,589	146,028	1,247,672	962,244	285,428	8,945
2 歳出総額 (B)	1,194,611	1,074,098	120,513	1,148,186	929,280	218,906	46,425
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	62,006	36,491	25,515	99,486	32,964	66,522	△37,480
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	35,074	15,815	19,259	71,726	11,528	60,198	△36,652
5 実質収支 (E = C - D)	26,932	20,676	6,256	27,760	21,436	6,324	△828
6 単年度収支 (F)	△828	—	—	13,141	—	—	△13,969
7 積立金 (G)	13,841	—	—	7,296	—	—	6,545
8 繰上償還金 (H)	23	—	—	104	—	—	△81
9 積立金取崩し額 (I)	14,315	—	—	7,979	—	—	6,336
10 実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△1,279	—	—	12,562	—	—	△13,841

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は 3,402 億円で、堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等や、消費の持ち直しによる地方消費税の増収などにより、前年度から 199 億円増 (+6.2%) となった。

### (2) 地方交付税

地方交付税は 1,740 億円で、国補正予算に伴う地方負担額の増額等への対応として普通交付税の追加交付があった一方、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税の減少により、前年度比 225 億円の減 (△11.5%) となった。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金は 2,866 億円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの増加により、前年度比 202 億円の増 (+7.6%) となった。

### (4) 繰入金

繰入金は 519 億円で、地域整備推進基金からの繰入金の増加等の一方、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少などにより、前年度比 141 億円の減 (△21.3%) となった。

### (5) 繰越金

繰越金は 995 億円で、依然として繰越事業費が多額になっており、前年度比 42 億円の増 (+4.4%) となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	340,190,548	340,190,548	—	320,243,871	320,243,871	—	19,946,677	6.2
地 方 譲 与 税	39,590,298	39,590,298	—	35,668,844	35,668,844	—	3,921,454	11.0
地 方 特 例 交 付 金	1,401,136	1,401,136	—	1,480,473	1,480,473	—	△79,337	△5.4
地 方 交 付 税	174,004,876	165,392,195	8,612,681	196,550,311	132,697,252	63,853,059	△22,545,435	△11.5
交通安全対策特別交付金	430,502	430,502	—	455,161	455,161	—	△24,659	△5.4
分 担 金 ・ 負 担 金	4,331,501	3,476,696	854,805	7,614,453	5,754,195	1,860,258	△3,282,952	△43.1
使 用 料 ・ 手 数 料	13,201,096	13,200,845	251	13,268,794	13,264,727	4,067	△67,698	△0.5
国 庫 支 出 金	286,595,076	245,188,658	41,406,418	266,382,157	177,265,733	89,116,424	20,212,919	7.6
財 産 収 入	2,253,072	2,251,799	1,273	1,721,243	1,715,840	5,403	531,829	30.9
寄 附 金	608,227	326,866	281,361	915,386	471,338	444,048	△307,159	△33.6
繰 入 金	51,908,206	34,494,767	17,413,439	65,984,139	27,009,505	38,974,634	△14,075,933	△21.3
繰 越 金	99,485,383	39,287,268	60,198,115	95,252,611	27,368,288	67,884,323	4,232,772	4.4
諸 収 入	133,216,775	116,919,753	16,297,022	131,442,287	112,080,536	19,361,751	1,774,488	1.4
県 債	109,400,575	108,437,308	963,267	110,692,136	106,768,502	3,923,634	△1,291,561	△1.2
計	1,256,617,271	1,110,588,639	146,028,632	1,247,671,866	962,244,265	285,427,601	8,945,405	0.7

### 3 歳出

#### 【目的別】

##### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は商工費で15.7%、次いで教育費で15.1%、民生費12.9%、土木費9.7%の順となっている。

##### (2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは総務費で、次いで衛生費、商工費の順となっている。

《主な要因》

- ①総務費（+77.6%／+469億円）→ 地域整備推進基金積立金の増加等
- ②衛生費（+62.7%／+384億円）→ 新型コロナウイルス感染症対策費の増加等
- ③商工費（+18.7%／+296億円）→ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増加等
- ④諸支出金（+12.2%／+79億円）→ 地方消費税交付金、法人事業税交付金の増加等

##### (3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは災害復旧費で、次いで土木費、労働費の順となっている。

《主な要因》

- ①災害復旧費（△40.2%／△309億円）→ 河川等災害復旧費、水産基盤整備災害復旧費の減少等
- ②土木費（△20.1%／△292億円）→ 東日本大震災復興交付金事業費、社会資本整備総合交付金事業費の減少等
- ③労働費（△14.0%／△5億円）→ 新型コロナウイルス対応生活応援緊急支援預託金の減少等
- ④農林水産業費（△14.0%／△109億円）→ 東日本大震災復興交付金事業費の減少等

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度				令和2年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,553,912	1,548,511	5,401	0.1	1,538,535	1,537,184	1,351	0.1	15,377	1.0
総 務 費	107,244,946	93,602,251	13,642,695	9.0	60,369,575	47,491,319	12,878,256	5.3	46,875,371	77.6
民 生 費	153,775,063	152,954,044	821,019	12.9	156,108,005	150,915,524	5,192,481	13.6	△2,332,942	△1.5
衛 生 費	99,642,627	99,280,781	361,846	8.3	61,245,724	58,971,633	2,274,091	5.3	38,396,903	62.7
労 働 費	2,760,057	2,494,739	265,318	0.2	3,210,167	2,861,930	348,237	0.3	△450,110	△14.0
農 林 水 産 業 費	66,693,231	48,490,708	18,202,523	5.6	77,548,627	47,629,427	29,919,200	6.8	△10,855,396	△14.0
商 工 費	188,062,032	170,124,383	17,937,649	15.7	158,418,304	129,991,044	28,427,260	13.8	29,643,728	18.7
土 木 費	116,299,014	80,615,560	35,683,454	9.7	145,494,683	68,235,602	77,259,081	12.7	△29,195,669	△20.1
警 察 費	51,007,301	50,945,374	61,927	4.3	51,409,688	51,120,830	288,858	4.5	△402,387	△0.8
教 育 費	179,822,326	176,967,389	2,854,937	15.1	181,289,763	177,185,945	4,103,818	15.8	△1,467,437	△0.8
災 害 復 旧 費	45,945,504	18,824,718	27,120,786	3.8	76,870,333	21,512,432	55,357,901	6.7	△30,924,829	△40.2
公 債 費	108,824,559	105,269,246	3,555,313	9.1	109,611,081	106,755,589	2,855,492	9.5	△786,522	△0.7
諸 支 出 金	72,980,480	72,980,480	-	6.1	65,071,998	65,071,998	-	5.7	7,908,482	12.2
計	1,194,611,052	1,074,098,184	120,512,868	100.0	1,148,186,483	929,280,457	218,906,026	100.0	46,424,569	4.0

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,364億円で、扶助費は増加したが、人件費や公債費が減少したため、前年度比21億円の減(△0.6%)となった。

《主な要因》

- ①人件費(△14億円) → 人事委員会勧告に基づく職員給与費の減少等
- ②公債費(△8億円) → 元利償還金の減少

(2) 投資的経費

投資的経費は2,265億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに減少したため、前年度比721億円の減(△24.1%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(△412億円) → 東日本大震災復興交付金事業費の減少等
- ②災害復旧事業費(△309億円) → 河川等災害復旧費、水産基盤整備災害復旧費の減少等

(3) その他の経費

その他の経費は6,316億円で、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助費等や物件費などが増加したため、前年度比1,207億円の増(+23.6%)となった。

《主な要因》

- ①補助費等(+714億円) → 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金、新型コロナウイルス感染症対策費の増加等
- ②積立金(+461億円) → 地域整備基金積立金の増加等
- ③物件費(+165億円) → 新型コロナウイルス感染症対策費の増加等

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	336,440,541	330,269,202	6,171,339	338,588,601	332,471,641	6,116,960	△2,148,060	△0.6
人件費	210,949,907	208,820,200	2,129,707	212,350,095	209,652,056	2,698,039	△1,400,188	△0.7
扶助費	17,043,013	16,556,694	486,319	16,982,508	16,419,079	563,429	60,505	0.4
公債費	108,447,621	104,892,308	3,555,313	109,255,998	106,400,506	2,855,492	△808,377	△0.7
投資的経費	226,522,610	150,070,578	76,452,032	298,626,556	135,470,215	163,156,341	△72,103,946	△24.1
普通建設事業費	180,577,106	131,245,860	49,331,246	221,757,450	113,957,783	107,799,667	△41,180,344	△18.6
災害復旧事業費	45,945,504	18,824,718	27,120,786	76,869,106	21,512,432	55,356,674	△30,923,602	△40.2
その他の経費	631,647,901	593,758,404	37,889,497	510,971,326	461,338,601	49,632,725	120,676,575	23.6
物件費	57,156,486	56,205,039	951,447	40,651,029	38,957,286	1,693,743	16,505,457	40.6
維持補修費	5,903,261	5,903,261	-	4,582,032	4,581,245	787	1,321,229	28.8
補助費等	370,993,908	358,233,092	12,760,816	299,546,090	280,986,224	18,559,866	71,447,818	23.9
積立金	81,254,006	69,038,754	12,215,252	35,153,524	23,813,267	11,340,257	46,100,482	131.1
投資及び出資金	110,916	110,386	530	1,554,084	53,512	1,500,572	△1,443,168	△92.9
貸付金	103,231,191	91,270,591	11,960,600	115,694,848	99,664,848	16,030,000	△12,463,657	△10.8
繰出金	12,998,133	12,997,281	852	13,789,719	13,282,219	507,500	△791,586	△5.7
計	1,194,611,052	1,074,098,184	120,512,868	1,148,186,483	929,280,457	218,906,026	46,424,569	4.0

## 財政指標等の年度別推移（平成28年度～令和3年度）

財 政 指 標 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.61443	0.62784	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731
経常収支比率 (単位:%)	96.0 (105.3)	97.2 (107.5)	96.8 (107.1)	97.9 (107.0)	96.3 (106.6)	89.0 (97.8)
( )は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率である。						
実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
連結実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
実質公債費比率 (単位:%)	14.9	14.5	13.6	12.9	12.0	11.2
将来負担比率 (単位:%)	169.9	171.7	164.6	161.9	159.1	146.9
標準財政規模 (単位:百万円) (A)	501,639	470,515	469,783	467,580	470,420	489,316
積立金現在高 (単位:百万円) (B)	295,253	241,147	216,714	197,313	166,890	197,349
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (B/A)	58.9	51.3	46.1	42.2	35.5	40.3
うち財政調整関係基金 (単位:百万円) (C)	40,158	43,109	42,931	40,805	40,124	39,650
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (C/A)	8.0	9.2	9.1	8.7	8.5	8.1
県債現在高 (単位:百万円)	1,569,899	1,551,050	1,525,637	1,500,784	1,508,400	1,514,416
うち臨時財政対策債を除く 県債現在高 (単位:百万円) (D)	993,705	961,600	925,920	895,191	902,504	897,743
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (D/A)	198.1	204.4	197.1	191.5	191.9	183.5
普通交付税 + 臨時財政対策債 (単位:百万円)	193,002	177,525	177,776	174,874	179,357	216,275
地方一般財源(単位:百万円) <small>(県税+地方譲与税+普通交付税+臨時財政対策債 +地方特例交付金+交通安全対策特別交付金 +減収補填債-県税市町村交付金)</small>	496,691	460,767	468,921	464,264	474,265	513,109

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の県税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

## 各種指標の解説

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。

財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

$$\frac{A}{B}$$

A : 基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。  
標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等）  
B : 基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。  
単位費用 × 測定単位 × 補正係数）

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国平均	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	
宮城県	0.61443	0.62784	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731
順位	13	13	13	13	13	

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\frac{A}{B(+C)}$$

A : 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源  
B : 毎年度経常的に収入される一般財源  
C : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国平均	94.3(102.3)	94.2(103.0)	93.0(100.7)	93.2(99.8)	94.4(103.0)	
宮城県	96.0(105.3)	97.2(107.5)	96.8(107.1)	97.9(107.0)	96.3(106.6)	89.0(97.8)
順位	25	38	38	38	35	

※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値

### 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。

$$A + B + C$$

A : 標準税収入額  
B : 普通交付税  
C : 臨時財政対策債発行可能額

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国平均	618,679	603,643	601,695	605,748	607,906	
宮城県	501,639	470,515	469,783	467,580	470,420	489,316
順位	16	19	19	19	19	

※全国平均値は、単純平均値。